

米国の年の瀬を騒がせたのが相次ぐ政府高官の辞任をめぐる報道と連邦議員の辞職だ。国家中枢の人事の入れ替わりは、就任から1年に満たないトランプ大統領の政権運営をより不安定化させかねない。人事動向はさらに流動化すると思われる、なかでも注目されるのはトランプ大統領との温度差が目立つレックス・テイラーソン国務長官（65）の進退だ。辞任すれば政権の外交戦略はがらりと変わり、

2018年中間選挙への影響が避けられないからだ。

物議醸すテイラーソン発言

まず、米メディアを騒がせた最新の話題から入ろう。12月12日、ワシントンで開かれたシンクタンク「アトランティック・カウンシル」のフォーラムでのテイラーソン国務長官の北朝鮮をめぐる発言が物議を醸した。アジア政策



高まるテイラーソン長官 解任論

タカ派政権への転換が狙いか 大幅刷新の観測も

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

を中心とする米国の外交政策をテーマにした基調講演後、ブッシュ（子）元政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官だったホスト役のステイブン・ハドリー氏の質問に答える中で飛び出した。質問は、外交を通じた北朝鮮の非核化への展望と交渉の開始時期についてだ。

ティラーソン長官は「まず、最初に、外交は進展中だ」と強調し、国連安全保障理事会での制裁決議の実効性を高め、中国に石油禁輸措置を促すことで北朝鮮を交渉のテーブルに着かせる——という米政府の戦略を示したうえで、こう語った。少し長いが詳細を紹介する。

「交渉がいつ始まるか？ 我々は北朝鮮がその気ならいつでも対話するつもりだし、前提条件なしに最初の会談をするつもりだ。会って、天気の話でもいい。かしこまった会談（a square table）にするか、自由な形（a round table）にするか好きな方でいい。顔を突き合わせて話し合えないか。そうなれば、今後、ともにやるべきことのロードマップの設計に取り掛かることができる。（核・ミサイル）プログラムを放棄する準備ができたのでテーブルに着くという段階になって初めて、（米国が）対話に応じるといえるのは現実的ではない。彼らも開発に多くのカネを費やしている。大統領もこれについてはとても現実的に考えている」

「多くの問題をテーブルにお互い並べる。大事なことは始めることだ。何か条件があるとすれば、対話中にさらな

る（核）実験や（ミサイル）発射を決めたら対話は難しくなる。対話を始める以上は静かな期間が必要だ。でなければ建設的な議論がとて難しくなる。そのうえで対話の準備ができたと言ってくれば我々も出ていくつもりだ」

ティラーソン長官は5月の国務省での演説で、制裁による圧力政策を軸に北朝鮮を対話路線へと誘導する一方、金正恩政権の転覆や崩壊、朝鮮半島の早期統一、北朝鮮への侵攻は企図しないとする対北朝鮮の基本政策を発表している。今回の講演では、国連安全保障理事会による制裁決議について「私の判断では、中国は完全に履行している。効果が出ているのはそのためだ」と評価しつつ、当面の目標が中国の北朝鮮への石油禁輸措置の発動により北朝鮮に対話に応じさせることだと明らかにした。しかし、中国が禁輸措置に踏み切ったかどうかの表明はなく、北朝鮮はその約2週間前に新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」を発射したばかりだ。

後に軌道修正するものの、ティラーソン長官の発言は「前提条件なしに」という部分がクローズアップされた。国務省のナウアート報道官は「新しい方針を打ち出したわけではない」と火消しに回ったが、ホワイトハウスの国家安全保障会議（NSC）報道官は翌12月13日、「最近、北朝鮮がミサイルを発射したことを考えれば、今が対話の時ではないのは明らかだ」と反発。マクマスター大統領補佐官（国



ホワイトハウスで国防権限法案に署名するトランプ米大統領＝2017年12月12日、
ホワイトハウスHPから

家安全保障問題担当)もシンクタンク「ジェームズタウン・ファウンデーション」の講演で「交渉や対話それ自体が目的ではない。ティラーソン長官の意図がどうであれ前提条件もなしだ。北朝鮮への圧力を緩和したり軽減したりするつもりはないし、見返りを求めるいかなる要求にも応じるつもりはない」と指摘し、温度差を浮き彫りにした。

北朝鮮問題をめぐってティラーソン長官とホワイトハウスが対立したのは、これが初めてではない。9月30日、訪問先の中国でティラーソン長官が「北朝鮮との対話チャンネルはある。我々は暗い状況にはない。対話は可能だ」と語った翌10月1日、トランプ大統領がツイッターでティラーソン長官に向けて「ロケットマン(トランプ氏の金正恩朝鮮労働党委員長への呼び名)と交渉しようとして時間を無駄にしている」と公然と批判している。それでも今回、大きな波紋を広げたのは、直前に米紙ニューヨーク・タイムズなど主要紙が「ティラーソン氏更迭を検討」と相次いで報道していたからだ。

トランプ氏との確執あらわに

これも以前からくすぶっていたことだったが、11月30日のニューヨーク・タイムズの報道が再び、ティラーソン長官の解任論に拍車をかけた。報道によると、ホワイトハウス内で国務長官を交代させる計画が進んでおり、ティラー

ソン長官の後任にマイク・ポンペオ中央情報局（CIA）長官（53）を充てる方針だという。ポンペオ長官の後任には共和党のトム・コットン上院議員（40）らの名前が挙がっているという。人事構想は、もともとはティラーソン長官に同情的だったケリー大統領首席補佐官が政権内部の対立を解消するため検討に乗り出したという。ほかの主要紙も「ティラーソン長官の解任論高まる」（ウォール・ストリート・ジャーナル紙）などと追隨した。年内辞任なら大統領死亡に伴う例を除いて過去約120年で在任期間最短の國務長官になるという。トランプ大統領も明確に否定しないことから、「既定路線」になりつつある。

解任論の背景には、トランプ大統領との確執がある。とくにトランプ大統領が従来からの転換を掲げた政策をめぐる対立は深刻だ。北朝鮮問題だけでなく、ティラーソン長官は、トランプ大統領が決定した環太平洋パートナーシップ協定（TPP）や気候変動の「パリ条約」からの離脱、イラン核合意破棄に反対し、最近ではエルサレムをイスラエルの首都と認定したトランプ大統領の決定に慎重な姿勢を示していたという。國務省は2012年にリビア東部ベンガジで起きた米領事館襲撃事件で大使らが死傷し政治的にも大きな打撃を受けた。当時を教訓に大使館の移転への危険性を考慮したとみられる。また、ティラーソン長官は、イランには合意を順守するよう求めているという。

國務長官は米国外交の責任者だが、当然、大統領の政策方針に従い、大統領から指示を受け、大統領の分身となって外交交渉をまとめ、条約や協定を締結する。長官には外交政策全般や大使など人事について大統領に助言する役割がある。当然、意見が食い違う場合もある。だが、國務長官は同時に大統領、副大統領に次ぐ政権ナンバー3のポジションで、筆頭閣僚でもある。大統領に不測の事態があった場合、大統領権限を引き継ぐ序列も、副大統領、下院議長、上院仮議長に次ぐ4番目だ。連携が欠かせない大統領と國務長官の関係がどうしてここまでこじれたのか。

政策面だけでなく、人間関係の溝も深いようだ。ティラーソン長官は41年にわたって米石油大手エクソン・モービルに勤め、CEO（経営最高責任者）に登りつめた。政府機関での経験はないが、ビジネススマンとして中東やロシアなど国際情勢に詳しい。ロシアや中国との関係を重視し、実務的なティラーソン氏を就任前のトランプ氏に推薦したのは、キッシンジャー元國務長官や先のハドリー氏らブッシュ政権元高官らと言われる。トランプ氏は新保守のネオコン色が強い強硬派のジョン・ボルトン元国連大使ではなくティラーソン氏を選んだが、人間関係には不満なようだ。米メディアによると、友人関係のような親密さを求めるトランプ大統領に対し、ティラーソン長官は「トランプ・チーム」のインナーサークルに入ろうとせず、休日すら



及川 正也(おいかわ・まさや)毎日新聞論説委員。早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。自民党下野から自社さ政権、野党再編などを経て民主党政権に至る日本政界の激動を20年余取材。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、經濟部、外務部各副部長(デスク)を経て13年4月、北米総局長(ワシントン支局長)。16年4月から現職。米国政治や社会問題から国際政治、日米関係など幅広く取材している。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

ンプ氏と過ごすよ
り、地元テキサス
州に戻って孫の顔
を見るのが楽しみ
だという。こうし
たすれ違いは仕事
の面での不信任に
も表れているとい
う。ニューヨーク・
タイムズなどによ
ると、トランプ大
統領はテイラーソ
ン長官を「タフ
じゃない」と側近
らに言い、テイ
ラーソン長官は内
輪でトランプ大統
領を「ばか」と呼
んだという。外遊
中も一緒に行動す
る機会は少なく、
意思疎通も十分で
はないらしい。

反旗翻す国務省

「米国の外交機関として私たちの職員、使命、任務に対
するリーダーシップとコミットメントを示してください。
この政権内でそれができなければ、恐れながら私に続いて
ここを出ていくことをお勧めします」。国務省職員のエリ
ザベス・シヤックルフォードさんは辞職を伝えるテイラー
ソン長官に送った手紙で長官が進める国務省リストラ改革
が米国の国際的な影響力を低下させると嘆いている。手紙
は11月7日付で、米外交誌フォーリン・ポリシーが入手し
公開した。テイラーソン長官への批判は足元の国務省内で
高まっている。

トランプ政権は発足後最初の2018会計年度予算案で
国防費などを大幅増とする一方、国務省予算を30%カット
し、約2000人の外交官を削減する計画を発表し、テイ
ラーソン長官はこれを支持している。国務省を「改造」
(redesign)し、「人事凍結」(hiring freeze)することが
当面の指針になっている。テイラーソン長官は5月の国務
省での演説で、自由や人権尊重などの拡大は重要だとしつ
つ「政策と価値観には違いがある」と語った。海外援助は
自国や地域の自助努力に委ねて海外支援予算を削減する方
針だ。米国際開発庁(USAID)関連の予算や人員が主
な対象となるが、外交関係議員やリベラルメディアからは

「国務省を解体し、米国の外交力をそぐものだ」などの批判が相次いでいる。

テイラーソン長官は「国務省をより機能的、実効的な組織に改編し、職員の生活の向上を目指すものだ」という。しかし、外交的な支障はかなり深刻になっている。政府高官の指名・承認を追跡調査している「パートナーシップ・フォー・パブリックサービス」によると、624の主要ポストのうち上院で承認されたのは211で約34%。まだ4割が指名すらされていない。国務省の主要ポスト154をみると、承認されたのはまだ3分の1程度で、日本や中国を担当する東アジア・太平洋担当国務次官補（局長級）も指名すらされていない。日本の外務省関係者は「11月のトランプ大統領訪日で総勢120人の準備室、通称トラ準でロジを組んだが、先方の態勢が固まらず、日程がなかなか決まらなかった」と明かす。

テイラーソン氏は悪者か？

しかし、こうしたさまざまな批判がありながらも、疑問が次々とわいてくる。テイラーソン長官は果たして集中砲火を浴びるような悪者なのか。米メディアの中にあるような「史上最悪の国務長官」なのか。なにより就任1年足らずで辞任しなければならないような大失態を演じたのだろうか。外交政策全般においては、むしろ、テイラーソン長

官のような穏健派が残留した方が、世界情勢を不安定化させている「トランプ外交」の軌道修正につながるのではないか。こうした観点から、「テイラーソン解任論」について考えてみたい。

「対話路線」のは非論

まず、テイラーソン長官が対話路線に傾斜し過ぎているのではないかとこの点だ。国務長官は外交的な紛争をいかに戦争に発展させず、交渉による解決を目指す役回りだ。テイラーソン長官は12月12日のシンポジウムで「外交が失敗した場合に備えて複数の軍事オプションが立案されている。だからこそ（外交が）失敗しないように全力を尽くす」と話している。経済的、外交的圧力を強めながら、対話の機会をうかがうのは国務長官としては当然だろう。

トランプ政権が進める圧力路線で大きなカギを握るのは中国である。第2次朝鮮半島核危機の2003年初頭、中国が北朝鮮に供給する石油のパイプラインを3日間閉鎖した後、北朝鮮が対話に応じたケースがある。米国や日本が一致して中国に石油禁輸に踏み切るよう求めているのは、この「成功例」を再現し、北朝鮮を対話のテーブルに着かせようとする狙いがある。その点はテイラーソン長官も講演で「まさにあの段階にあると大統領も感じている」と明言している。これは危険な賭けでもある。北朝鮮がさらに

態度を硬化させれば緊張が一段と高まり、外交カードを一枚失って軍事的選択肢へと一歩近づいたためだ。

しかし、米国の情報当局が北朝鮮の核搭載の I C B M が来年中にも完成すると分析する中、時間的な余裕はないのも事実だ。切り札も実際に使ってみて効力を確認しない限り、次のステップへ進めない。中国は少なくとも人道的、対外的な観点から冬の禁輸には慎重という見方や、北朝鮮もより実戦能力を高めるための通常軌道による I C B M 発射にはなお時間がかかるという指摘がある中、韓国で平昌五輪・パラリンピックが終わる来年春季までは対話の機会をうかがう時期ではないだろうか。

「前提条件なしの対話」に警戒感が広がるのは、拙速な対話によって、北朝鮮を核保有国として米国が認めるのではないかと、という疑念がくすぶるからだろう。しかし、ティラーソン長官は「中国やロシアと違って北朝鮮は国際規範を守ってきていない。だからこそ大統領も私も核武装した北朝鮮は認めがたいという見解で一致している」と強調している。北朝鮮の核搭載 I C B M 配備を阻止もしくは破壊するために軍事作戦もあり得るとする指摘もある。しかし、実際に軍事行動に踏み切るには戦争計画の策定や派遣部隊の結集など数カ月は必要だ。ジェームズ・マティス国防長官は仮に戦争になる場合、最終的には大規模な地上部隊派遣が必要という見方を示唆している。戦争が長引き、北東

アジア地域が混乱すれば、2020年の東京五輪・パラリンピックへの影響もないとは言えない。戦争を回避し、外交的解決を必要としているのは、日本ではないか。安倍政権は、トランプ大統領の圧力路線に歩調に合わせつつ、ティラーソン長官の対話路線をどう後押ししていくかも同時に考える必要がある。

—— 国務省改革が対立の根幹

ワシントン西側に位置し、ポトマック川に臨む国務省ビルは、ジョージ・ワシントン大学の校舎が建ち並ぶフォギー・ポトム地区にある。ポトマック川から流れ込む霧に包まれた低地という意味だが、友人の米シンクタンク研究者は「今の国務省はまさにフォギー・ポトムだ」と皮肉る。ニューヨーク・タイムズは「求む、国務長官」(HELP WANTED: TOP DIPLOMAT)の見出しの長文の社説を掲載し、ティラーソン長官が「米国の外交政策と国務省を傷つけている」と批判した。

国務省からみれば予算や人員削減に切り込むティラーソン長官の存在は厄介だろう。かつてフォード政権のときに装備調達方式の合理化を断行しようとしたラムズフェルド国防長官が煙たがられたのと同じような構図ではないか。国防総省ほどの巨大組織ではないが、例えば、日本など多くの国では職業外交官が就く特命全権大使のポストの3分

の1ほど（とくに主要国）は大統領が信頼する知人や大統領選に貢献した人の論功行賞ポストとなっている。職業軍人が軍の最高ポストに就けるのとは対照的だ。また、調整官や特別代表など個別テーマごとに特使的なポジションがいくつもある。こうした人事・組織構造は旧弊だったり、議会の要請に応じて設置したりしていて、以前から見直しを求める声もあった。ティラーソン長官は米国が過剰に背負っていた分を削減することが外交分野での「米国第一」だと説明している。こうした組織改編は痛みも生じ、途中経過で業務が滞ることもあるが、ティラーソン長官が辞任して改革が先送りになるのでは本末転倒だろう。

——ビジョン示さず

ティラーソン長官はいわゆる「ドクトリン」のような体系的な独自の外交政策を策定しようとはしていないように見える。確かに世界への米外交の発信役というよりも、国務省のリストラ・コンサルタントといったイメージがびつたりだ。ただし、オバマ前政権が当時のヒラリー・クリントン国務長官を中心にアジア重視の「リバランス」戦略を打ち出したが、それだっただけで就任から2年10カ月後の2011年11月のことだった。ティラーソン長官はようやく最初の1年を終えようとしているところだ。

トランプ大統領がティラーソン長官を見込んだのは、

プーチン大統領との個人的な関係が米露関係改善のテコになると踏んだという面もある。しかし、その目的を、大統領選中のロシア政府高官らとの接触など一連の「ロシアゲート」で台無しにしたのは、トランプ大統領自身の陣営だ。むしろ、ウクライナ・クリミア半島を、軍事力を背景に掌握したロシアを脅威ととらえ、警戒を強化しているのが米政府や議会の主流的なスタンスで、ティラーソン長官もロシアに厳しい態度をとっている。

過去には、評価の高くない国務長官は山ほどいた。ケネディ政権のキューバ危機の際、軽量級扱いされながら即座に軍事行動を支持しようとまれたデイン・ラスク国務長官は、その例だ。国民の信頼は厚かったがブッシュ政権のイラク戦争を阻止できなかったコリン・パウエル国務長官の例もある。これに対し、タカ派のレーガン政権で穏健派だったジョージ・シュルツ国務長官はソ連のゴルバチョフ大統領との対話をレーガン大統領に勧め、東西冷戦終結の布石を打った。省内的にも評価が高く、10年ほど前、長年、国務省に勤めた友人が「尊敬する人を一人挙げるならシュルツ長官だ」と言っていたのを思い出す。ティラーソン長官はまだ評価をつけるに十分な期間をまっとうしているとは到底いえない。

強硬派色強まる懸念

テイラーソン長官は2017年2月1日に就任した。辞任するとすれば、その1年目あたりがメルクマールになるとみられている。実際に辞任し、後任が報道通りだと、トランプ政権の外交政策の色合いは大きく変わるだろう。

後任候補とされるポンペオCIA長官はイラン核合意に反対する外交的タカ派として知られる。北朝鮮に対しては強硬で、7月には米紙ワシントン・タイムズとのインタビューで、外交的解決が困難になった場合は、「秘密工作」実施の提案など政権転覆を図る作戦を準備する考えを示している。7月20日のコロラド州で開かれた安全保障関連の会議で「金正恩体制を核システムから切り離すことはできると思う。北朝鮮の人々も彼が去るのを見たいと思う」と体制転換を排除しない考えも示している。これは5月に体制転換を求めないとしたテイラーソン長官の発言と矛盾する。

ポンペオ長官は外交的解決を支持するものの、軍事行動にも前向きな姿勢を示しており、仮に後任指名されれば、上院の承認審議では論点になるはずだ。米議会ではトランプ大統領の核兵器使用権限を制限しようとする動きもある。保守的草の根運動「ティーパーティー」を支持し、地球温暖化にも懐疑的なポンペオ氏はCIA長官としての情

報プリーフィングを通じてトランプ大統領の信頼を固めたとされる。野党・民主党にはトランプ大統領と波長が合うポンペオ長官を警戒視する見方もある。

ポンペオ長官は、陸軍士官学校を卒業し、陸軍機甲部隊に入隊。その後、ハーバード大ロースクールで法務博士号を取得した。また、ポンペオ氏の後任候補とされるコットン上院議員もハーバード大ロースクールで法務博士号を取得し、米同時多発テロ後、陸軍に入隊し、イラクやアフガンスタンに派遣された経験を持つ。ケリー首席補佐官、マクマスター補佐官、マティス国防長官ら政権中枢を元職業軍人が占める中、國務長官も兵役経験者となり、軍人色が一段と強まることになる。

ポンペオ長官が國務長官になれば軍人サークル内で新たな対立を生む危険性もある。テイラーソン長官は毎週、マティス国防長官と朝食をとりながら政策調整を進めており、多くの外交政策でマティス長官は、トランプ大統領と対立するテイラーソン長官の方針を支持している。北朝鮮では外交路線を後押しし、最近ではエルサレムへの大使館移転問題でもテイラーソン長官と同じく慎重だったという。ポンペオ長官がトランプ大統領と歩調を合わせれば今度にはマティス長官が孤立するとの見方もあり、さらに人事が流動化するおそれもある。

12月8日には中東を中心にトランプ政権の外交政策の中

枢を担ってきたディナ・パウエル大統領副補佐官（国家安全保障問題担当）の年明け辞任が発表された。個人的理由というが、エジプト出身でアラビア語を話すパウエル副補佐官はホワイトハウス内での信頼が厚く、共和、民主両党からも称賛されていただけに憶測も呼んでいる。新年1月には安全保障チームの大幅刷新が行われるとの見方も浮上している。

中間選挙見すえ戦々恐々

まさにテイラーソン長官のシンポジウムがあった当日の12月12日、米政界を揺るがすもう一つの出来事が共和党の牙城・南部アラバマ州で起きた。連邦上院補選で民主党候補が共和党候補を破り、25年ぶりに議席を奪った。共和党候補のロイ・ムーア元州最高裁長官は40年近く前の十代の少女へのわいせつ行為が報じられ、劣勢に転じたが、トランプ大統領は最後までムーア氏を支持しながら、影響力を発揮できなかった。

これにより、上院（定数100）の党派勢力は共和51、民主49となった。主要法案で共和党から2人造反すると否決される構図だ。そこに、コットン上院議員（南部アーカンソー州選出、2021年任期）が任期途中でCIA長官に転身すると、当初は予定されていなかった2018年中間選挙で後任を決める選挙が実施される。上院選は現状で

も過半数獲得争いが各地で激化しており、先を見通せない選挙となる。

米建国の父の一人であるトーマス・ジェファソンは国際派だった。フランス革命の中心人物、ラファイエットとかねて親交があり、革命の進展を駐仏大使として間近に見、滞在先のホテルをラファイエットに提供していたという。そのジェファソンはジョージ・ワシントン初代大統領に強く請われて初代国務長官に就任したが、ワシントンの側近のアレクサンダー・ハミルトン財務長官と対立し、怒ったワシントンが事実上更迭した。以後、ワシントンはジェファソンに言葉すらかけなかったというが、ジェファソンは第3代大統領に就任し復権した。

テイラーソン長官はマティス国防長官の援護を受けながらも政権内で孤立しているのは間違いないようだ。それを「最悪の国務長官」という汚名を返上するため残留して米外交を自力で立て直すのか、それとも対話外交も国務省改革も断念してあっさり辞任し、企業成功者として築いた富で今後の生活を送るのかは、現段階ではわからない。しかし、トランプ政権の下で米国外交が世界に混乱のタネを振り撒いている現状はすぐには変わりそうもない。

■米国の過去1カ月の主な出来事■

(11月16日～12月15日)

- 11月18日 核兵器担当の米戦略軍ハイテン司令官が、トランプ大統領が核兵器使用で「違法な命令」を下した場合は従わない考えを示す
- 20日 トランプ大統領が北朝鮮のテロ支援国家再指定を発表。2008年の解除以来9年ぶりの指定
- 26日 下院最古参事コンヤーズ議員（民主党）がセクハラ疑惑で辞職表明
- 29日 北朝鮮が新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」を発射
- 30日 トランプ大統領がティラーソン国務長官の更迭を検討とニューヨーク・タイムズ紙が報道。トランプ氏は否定
- 12月 2日 上院が税制改革法案を可決。上下両院で法案一本化に向け修正協議へ
- 2日 マクマスター大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が北朝鮮との戦争の可能性について「日増しに膨らんでいる」と指摘。
- 3日 トランプ大統領がロシアゲートで捜査中止要請の疑惑を否定
- 4日 朝鮮半島周辺で米韓合同演習開始。最新鋭ステルス機F22などが参加
- 4日 連邦最高裁がトランプ大統領のイスラム圏6カ国の入国禁止令の完全実施を暫定的に承認
- 6日 トランプ政権がエルサレムをイスラエルの首都と認定。批判高まる
- 6日 ヘイリー国連大使が北朝鮮情勢を踏まえ平昌五輪参加は「未定」と表明
- 7日 民主党のフランケン上院議員がセクハラ疑惑で辞職表明
- 7日 ラブロフ露外相がティラーソン国務長官に北朝鮮が安全の保証をめぐり米国との直接対話を望んでいると伝達
- 8日 トランプ大統領の信頼が厚いパウエル大統領副補佐官（国家安全保障問題担当）が年明けに辞任するとホワイトハウスが発表
- 8日 共和党のフランス下院議員がセクハラ疑惑で辞職
- 11日 ニューヨークの地下鉄駅付近で爆弾テロ。容疑者は米軍による「イスラム国」攻撃への報復が動機と説明
- 11日 トランプ大統領から性的被害を受けたと訴えた女性3人が議会にセクハラ疑惑の調査を要請。大統領は疑惑を否定
- 12日 ティラーソン国務長官が北朝鮮と「前提条件なし」の対話に意欲
- 12日 トランプ大統領が弾道ミサイル防衛強化を盛り込んだ国防権限法案に署名・成立。予算総額は約7000億ドル（約79兆円）
- 12日 連邦上院補選（アラバマ州）で共和党が敗北。民主党勝利は25年ぶり
- 14日 共和党のグラム上院議員が北朝鮮への軍事行動の可能性について「10分の3」とし、核実験を実施した場合は「70%」との見方を示す

◆トランプ政権の主要高官・幹部の辞任◆

<辞任した高官>

<主な理由>

▽マイケル・フリン大統領補佐官

(国家安全保障問題担当)

ロシア疑惑での虚偽報告

▽ジェームズ・コミー連邦捜査局 (FBI) 長官

ロシア疑惑関連で更迭か

▽ショーン・スパイサー大統領報道官

ホワイトハウス内の抗争

▽ラインス・プリーバス大統領首席補佐官

ホワイトハウス内の抗争

▽アンソニー・スカラムチ・ホワイトハウス広報部長

広報部長として不適格

▽スティーブン・バノン大統領首席戦略官

ホワイトハウス内の抗争

▽セバスチャン・ゴルカ大統領副補佐官

ホワイトハウス内の抗争

▽トム・プライス厚生長官

チャーター機不正利用

▽ディナ・パウエル大統領副補佐官

(国家安全保障問題担当)

私的理由 (2018年1月予定)

◆辞任が取りざたされる高官◆

▽レックス・ティラーソン国務長官

政権内、国務省内の対立?

▽ゲーリー・コーン国家経済会議 (NEC) 委員長

トランプ大統領に不満?

▽リック・ディアボン大統領次席補佐官

省庁高官への異動?

▽マーク・ショート立法調査局長

シンクタンク幹部に転身?

▽ジェフ・セッションズ司法長官

ロシア疑惑で辞任報道も

※米メディアなどによる